

## 平成27年度 随意契約の公表(人権文化ふれあい部)

※契約内容の詳細につきましては、各担当課にお問い合わせ下さい。

平成27年4月1日から平成27年9月30日までの随意契約

【人権文化ふれあい部】

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
人権政策課	人権啓発関係業務	平成27年4月1日	一般財団法人 八尾市人権協会	八尾市東本町三丁目 9番19号リバティ八尾 312号室	5,596,000円	長年にわたり広く人権啓発事業や人材育成に取り組んできた実績とその蓄積された知識・技術や人的ネットワークを有し、本市が多様な人権施策を推進していくための協力機関として位置づけている団体であり、本業務を委託するに最も適しているため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
人権政策課	八尾市人権啓発事業業務	平成27年4月1日	八尾市人権啓発推進協議会	八尾市本町一丁目1番1号	2,238,000円	人権尊重のまちづくりを進めるため、市内の各種団体及び全地区の地区福祉委員会で組織され、全市域を対象に活動している市民主体の団体であり、市民主体の取り組みを促進していくため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
人権政策課	八尾市男女共同参画センター運営業務	平成27年4月1日	一般財団法人 大阪市男女共同参画のまち創生協会	大阪府大阪市天王寺区上汐五丁目6番25号	5,484,868円	本業務は、男女共同参画センターの管理運営だけでなく、女性相談業務、女性のための電話相談業務も含まれており、本業務に従事する者は、女性問題や男女共同参画の視点、カウンセリングのノウハウや経験を有していることなど、専門的な知識や経験等が求められている。 このたびの委託業務のうち、センターの管理運営業務については、他市における男女共同参画拠点施設の指定管理者として長年にわたり指定管理事業を行うなど実績が豊富であり、また、女性相談業務についても、相談員が男女共同参画に関する教育を受け、業務に関する専門的な知識や経験を有しているとともに、管理運営業務と同じく指定管理事業を行っており、実績が豊富である。以上のことから、当該事業者は、本業務を委託するのに最も適しているため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
桂人権コミュニティセンター	清掃業務及び施解錠業務	平成27年4月1日	西郡生きがい事業団	八尾市高砂町一丁目75番地の20	単価契約 (年間見込額) 816,000円	高齢者の雇用と活用を図るため (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
安中人権コミュニティセンター	清掃業務及び施解錠業務	平成27年4月1日	公益社団法人八尾市シルバー人材センター	八尾市宮町一丁目10番32号	単価契約 (年間見込額) 1,489,000円	高齢者の雇用と活動の促進を図るため (地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に該当)
文化国際課	外国人市民相談事業	平成27年4月1日	特定非営利活動法人 トッカビ	八尾市南本町七丁目6番23号	5,288,000円	本業務については、本市の外国人市民の現状を踏まえ、通訳だけでなく相談業務のノウハウや経験を有した専門的な知識や経験等を必要とするもので、価格だけではなく総合的に判断するため、平成25年度にプロポーザル方式で選定された当該団体を、本年度についても継続して随意契約することが適当であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
文化国際課	外国人市民情報提供事業	平成27年4月1日	一般財団法人八尾市人権協会	八尾市東本町三丁目9番19号リパティ八尾312号	6,291,000円	当該協会は、①本市の人権施策を推進する上での協力機関として、外国人市民の人権問題などさまざまな人権課題に関わる啓発活動の実績があり、知識やノウハウを有している、②当該協会は、広範な分野や地域でのこれまでの活動実績から、幅広い視点で、情報誌の作成に取り組むことが見込まれる、③生活や就労などの相談事業を通じて、外国人市民の生活や課題を把握できる、④構成員には、外国人市民団体も含まれており、外国人市民の立場で地域で抱える問題を理解・把握できることから、本事業については、当該協会との契約が適切であると判断したため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
文化国際課	「八尾市非核・平和都市宣言30周年記念誌」再版に関する業務	平成27年5月15日	特定非営利活動法人やお文化協会	八尾市清水町1丁目1番18号	756,000円	当該団体は当該冊子を制作した団体であり、他の業者では同じものを再版できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民ふれあい課	「わがまちnow」番組制作放送業務	平成27年4月1日	やおコミュニティ放送株式会社	八尾市光町二丁目3番アリオ八尾2階	1,123,000円	八尾市内を中心として情報発信している市内唯一のラジオ放送局であり、地域コミュニティに対して長期間にわたり取材、情報提供を行っており市民に認知されていることや時間的余裕がない場合についても、十分に対応可能であることが考えられ、他に上記を満たす契約先がないため。

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
市民ふれあい課	回覧文書等配布業務	平成27年4月1日	八尾市自治振興委員会	八尾市本町一丁目1番1号	8,997,010円	市政だより、回覧ちらし、ポスター等の紙媒体による市政情報を市民に幅広く周知する業務については、全市域をカバーし、かつ世帯の大多数が加入している八尾市自治振興委員会への委託が迅速かつ効率的に業務を遂行できると考えられ、また、これまでも適切に業務を遂行しているため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民ふれあい課	八尾市民憲章の啓発及び実践活動に関する業務	平成27年4月1日	八尾市市民憲章推進協議会	八尾市本町一丁目1番1号	950,000円	当該業務については、各種団体で構成され、長年にわたり八尾市民憲章の普及・啓発活動に取り組まれている八尾市市民憲章推進協議会に委託した方が効率的・効果的に業務を遂行できると考えられ、また、これまでも適切に業務を遂行しているため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民ふれあい課	無料法律相談業務	平成27年4月1日	大阪弁護士会	大阪市北区西天満一丁目12番5号	4,352,240円	法律相談業務には弁護士資格が必要であり、さらに大阪府の弁護士はすべて大阪弁護士会に登録しているため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民ふれあい課	八尾市立コミュニティセンター(山本)ビル用マルチ空調設備機器等保守点検業務	平成27年4月1日	ダイキン工業株式会社西日本サービス部	大阪市北区錦町4番82号	836,190円	委託先である同社は、山本コミュニティセンターに設置されたビル用マルチ空調機及び全熱交換機の製造及び納入者であるため、同設備の細部にわたり熟知しており、また、修理・交換等に必要な部品の調達も速やかに行うことが可能である。あわせて、同社は、当該設備の運転状態をオンラインシステムにより監視を行い、異常発生時には即座に対応が可能であるため、施設を管理する職員が不在となる休日や夜間でも多数の市民が利用する当センターにおいて、職員の不在を問わず安定したサービスを提供することができる。加えて、同社は、平成8年度から当該業務を良好に請け負った実績もあるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
市民ふれあい課	八尾市立コミュニティセンター(山本)昇降機保守点検業務	平成27年4月1日	株式会社日立ビルシステム関西支社	大阪市北区堂山町3番3号 日本生命梅田ビル	907,200円	委託先である同社は、山本コミュニティセンターに設置された昇降機の製造及び納入者であるため、同昇降機の細部にわたり熟知しており、また、修理・交換等に必要な部品の調達も速やかに行うことが可能である。このため、当該昇降機が常に安全かつ円滑に稼働するよう入念に点検を行うことが可能であり、突然の事故・故障発生時においても、迅速かつ的確な対応が見込め、また、平成8年度以降、同業務を良好に実施した実績があるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民ふれあい課	八尾市立コミュニティセンター(山本)設備保守点検業務	平成27年4月1日	株式会社アスウェル	羽曳野市伊賀五丁目738番地の1	3,758,400円	契約先である同社は、平成8年度の竣工時からこれまで確実に業務を履行しており、当センターの設備上のポイントを最も熟知しており、加えて、同センターの混雑する時間帯など、管理運営状況について熟知しているため、保守点検業務を実施するなかで、同センターの運営に支障を及ぼすことなく、円滑に業務を実施することができることから、同社が当業務を最も適切・確実に履行できると思慮されるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民ふれあい課	八尾市立コミュニティセンター(山本)機械式駐車装置保守点検業務	平成27年4月1日	エヌエイチパーキングシステムズ株式会社	東京都港区芝一丁目5番9号 住友不動産芝ビル2号館	1,516,320円	委託先である同社は、山本コミュニティセンター機械式駐車装置の製造及び納入者である日立造船株式会社から、平成18年4月1日をもって分離独立し、新会社として業務を継承したものである。よって、当該装置の細部にわたり熟知しており、修理・交換等必要な部品の調達も速やかに行うことが可能であり、かつ、当該駐車装置が常に安全かつ円滑に稼働するよう入念に点検を行うことが可能である。さらに、上記理由に併せて、突然の事故・故障発生時においても、迅速かつ的確な対応が可能となるのは、同社のみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民ふれあい課	八尾市立コミュニティセンター(山本)駐車場等管理業務及び駐車場使用料徴収事務	平成27年4月1日	公益社団法人八尾市シルバー人材センター	八尾市宮町一丁目10番32号	11,493,010円	高齢者等の雇用の安定等に関する律第41条第2項に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であること及び公金の徴収及びその取扱については、慎重に行われるべきものであると同時に、多数の市民が来館する施設の管理には万全を期する必要があるため、平成8年度の施設の建替え以来当該業務について実績のある公益社団法人八尾市シルバー人材センターに委託しているものである。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第3号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
市民ふれあい課	八尾市立コミュニティセンター(南高安)浄化槽(合併型)維持管理業務	平成27年4月1日	畑中浄化槽管理センター	八尾市恩智中町一丁目165番地	577,920円	契約先である同社は、平成26年度においても、同様の契約を締結しており、南高安コミュニティセンターの混雑する時間帯など、同センターの管理運営状況について熟知しているため、維持管理業務を実施するなかで、同センターの運営に支障を及ぼすことなく、円滑に業務を実施することができる。また、これまで支障なく業務を遂行してきた実績もあり、信頼することができるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民ふれあい課	八尾市立大正コミュニティセンター昇降機保守点検業務	平成27年4月1日	東芝エレベータ株式会社関西支社	大阪市阿倍野区阿倍野筋一丁目1番地43あべのハルカス30階	2,028,240円	委託先である同社は、大正コミュニティセンターに設置された昇降機の製造及び納入者であるため、同昇降機の細部にわたり熟知しており、また、修理・交換等に必要な部品の調達も速やかに行うことが可能である。このため、当該昇降機が常に安全かつ円滑に稼働するよう入念に点検を行うことが可能であり、突然の事故・故障発生時においても、迅速かつ的確な対応が見込めるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民ふれあい課	八尾市立龍華コミュニティセンター移転に伴う館内LAN機器等の整備業務	平成27年7月13日	扶桑電通株式会社関西支店	大阪市北区堂島浜二丁目1番9号	945,216円	委託先である同社は、八尾市役所庁舎全体のLANの構築にあたっており、運用においてはセキュリティの確保及び適正な通信を提供している。このため、庁舎内のLANの設置を行っている同社が最も安全な運用かつ適切な通信を提供することができるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民ふれあい課	八尾市立龍華コミュニティセンター昇降機保守点検業務	平成27年8月3日	株式会社日立ビルシステム関西支社	大阪市北区堂島浜一丁目2番1号	675,000円	委託先である同社は、龍華コミュニティセンターに設置された昇降機の製造及び納入者であるため、同昇降機の細部にわたり熟知しており、また、修理・交換等に必要な部品の調達も速やかに行うことが可能である。このため、当該昇降機が常に安全かつ円滑に稼働するよう入念に点検を行うことが可能であり、突然の事故・故障発生時においても、迅速かつ的確な対応が見込めるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民ふれあい課	八尾市立龍華コミュニティセンター駐輪場管理等業務	平成27年8月1日	公益社団法人八尾市シルバー人材センター	八尾市宮町一丁目10番32号	単価契約 (年間見込額) 2,467,944円	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第41条第2項に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第3号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
地域安全課	平成27年度「地域安全だより」番組制作放送年間委託業務	平成27年4月1日	やおコミュニティ放送(株)	八尾市光町二丁目3番アリオ八尾2階	2,160,000円	八尾市内を対象に情報発信をしている市内唯一のFMラジオ放送局であり、他の事業者にて業務遂行することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
地域安全課	大阪府中部広域防災拠点エレベーター保守点検管理委託業務	平成27年4月1日	日本オーチス・エレベータ(株)西日本支社	大阪市中央区城見二丁目1番61号	1,045,872円	設備設置者であり、設備故障等の異常時に対しても迅速な対応が可能であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
地域安全課	大阪府中部広域防災拠点汚水処理施設維持管理委託業務	平成27年4月1日	畑中浄化槽管理センター	八尾市恩智中町一丁目165番地	665,820円	設備設置者であり、設備故障等の異常時に対しても迅速な対応が可能であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
地域安全課	大阪府中部広域防災拠点地下タンク貯蔵所及び一般取扱所維持管理委託業務	平成27年4月1日	(有)三協商事	大阪市港区弁天六丁目5番40号	1,404,000円	設備設置者であり、設備に付随する配管損傷等の異常時に対しても迅速な対応が可能で、施設の安全管理に最も適当であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民課	自動交付機無人運用管理、現金運搬および消耗品補充業務委託契約	平成27年4月1日	セコム(株)	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	4,665,600円	アリオ・イズミヤにおけるATM等機械化警備委託業者のうち、本市の指定する資金管理業務を実施できる業者が一家しかなく、業務実績等からみても安定的に業務を履行すると判断するため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民課	ゼロックス機械の保守および消耗品等の供給に関する契約	平成27年4月1日	富士ゼロックス大阪(株)	大阪市中央区今橋二丁目5番8号	単価契約 (年間見込額) 887,993円	導入当初よりシステムの保守契約を行っており、業務の性質上本機器に精通している同業者と委託契約することが、障害発生時に最も円滑かつ迅速に業務を遂行できるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民課	住基ネット運用支援作業業務委託	平成27年4月1日	富士通(株)関西支社	大阪市中央区城見二丁目2番6号	3,834,000円	本市住基ネットワークシステムは富士通において開発されたものであり、そのシステム内容については同社が熟知している。また、平成14年8月以降の運用支援も同社に依頼しており経験の蓄積があるため、今後の住基ネットワークの安定的かつ継続的な運用のためにも富士通と契約することが、費用性、安全性、時間的問題から必要であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
市民課	住基ネット個人番号付番対応作業委託	平成27年4月1日	富士通(株)関西支社	大阪市中央区城見二丁目2番6号	2,954,880円	本市における住基ネットワークシステムの内容については、平成14年以降運用支援を依頼している富士通が熟知しており、経験の蓄積、費用性、安全性、時間的問題からも適切であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民課	印鑑登録証明書A4化対応システム改修作業委託	平成27年4月1日	富士通(株)関西支社	大阪市中央区城見二丁目2番6号	1,088,640円	印鑑登録証明書の発行は既存住基システムで行うため、標記システムの改修作業は既存住基システムの開発元である富士通(株)でしか安全・確実に作業を行うことができず、システム改修を行うことが可能な唯一の事業者が富士通であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民課	自動交付機保守業務委託	平成27年4月1日	富士通(株)関西支社	大阪市中央区城見二丁目2番6号	2,293,920円	端末機器の保守は、システムのソフトウェア及びハードウェアと密接に関わっており、障害等が発生した場合の対処や連絡等が迅速に行われる必要があり、システム開発業者に委託することが最も円滑に業務を遂行できるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民課	戸籍システムパッケージサポート業務委託	平成27年4月1日	富士通(株)関西支社	大阪市中央区城見二丁目2番6号	3,142,800円	パッケージ(ソフト)保守は、そのシステム構築と密接に関係があり、障害発生時の対処や連絡を速やかに行うためには、そのシステム・機器開発者に委託することが最も円滑かつ効率的に業務遂行できると考えられ、競争入札に適しないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
市民課	個人番号付番対応システム改修作業委託	平成27年6月1日	富士通(株)関西支社	大阪市中央区城見二丁目2番6号	24,805,440円	個人番号の付番は既存住基システムで行うため、標記システムの改修作業は既存住基システムの開発元である富士通(株)でしか安全・確実に作業を行うことができず、システム改修を行うことが可能な唯一の事業者が富士通であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)